

平成20年11月26日
住友生命保険相互会社

平成20年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成20年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1．主要業績	1 頁
2．一般勘定資産の運用状況	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4．中間貸借対照表	13 頁
5．中間損益計算書	15 頁
6．中間基金等変動計算書	16 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8．債務者区分による債権の状況	24 頁
9．リスク管理債権の状況	24 頁
10．貸倒引当金の状況	25 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	26 頁
12．特別勘定の状況	27 頁
13．保険会社の及びその子会社等の状況	29 頁
（ご参考）第2四半期会計期間の業績	41 頁

以 上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末
		前年度末比	前年同期比	
個 人 保 険	14,964	14,553	98.7	14,745
個 人 年 金 保 険	5,743	6,055	102.5	5,904
合 計	20,707	20,608	99.8	20,650
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,679	4,761	100.9	4,718
うち生前給付保障	1,212	1,271	102.7	1,237
うち医療保障	3,268	3,303	100.5	3,288

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年同期比		
個 人 保 険	501	496	98.9	1,009
個 人 年 金 保 険	374	238	63.7	625
合 計	876	734	83.8	1,634
うち生前給付保障 + 医療保障等	229	214	93.6	447
うち生前給付保障	76	81	105.4	153
うち医療保障	151	132	87.7	291

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年同期比		
個人保険 + 個人年金保険	570	533	93.6	1,130

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷・先進医療の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金額	件数	前年度 末比	前年 同期比	金額	前年度 末比	前年 同期比	件数	金額
個人保険	8,782	1,364,827	8,595	99.2	97.9	1,284,588	97.1	94.1	8,666	1,323,429
個人年金保険	2,360	124,592	2,434	101.3	103.1	127,109	100.8	102.0	2,404	126,084
個人保険 + 個人年金保険	11,143	1,489,420	11,029	99.6	99.0	1,411,698	97.4	94.8	11,070	1,449,513
団体保険	-	342,635	-	-	-	340,608	100.5	99.4	-	338,836
団体年金保険	-	28,757	-	-	-	26,008	97.3	90.4	-	26,740

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)					平成20年度第2四半期(上半期)				
	件数	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加	件数	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	428	32,264	73.8	30,337	1,926	461	27,734	86.0	28,014	280
個人年金保険	124	5,582	94.0	5,705	122	80	3,700	66.3	3,832	132
個人保険 + 個人年金保険	552	37,847	76.2	36,043	1,803	541	31,434	83.1	31,847	413
団体保険	-	1,597	43.8	1,597	-	-	654	40.9	654	-
団体年金保険	-	1	20.6	1	-	-	1	100.2	1	-

区 分	平成19年度				
	件数	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	850	64,350	83.0	60,127	4,222
個人年金保険	219	9,956	83.0	10,189	233
個人保険 + 個人年金保険	1,070	74,306	83.0	70,317	3,988
団体保険	-	2,983	57.9	2,983	-
団体年金保険	-	6	49.9	6	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成19年度
	保険料等収入	1,336,557	1,187,257	88.8
資産運用収益	258,722	271,789	105.1	520,225
保険金等支払金	1,029,925	1,007,960	97.9	2,142,254
資産運用費用	68,724	208,347	303.2	439,456

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比	前年同期比	平成19年度末
	総 資 産	23,371,808	23,193,535	99.2	99.2

2. 一般勘定資産の運用状況（平成20年4月～9月）

a. 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、世界的な景気の減速により、輸出、生産、企業収益、設備投資ともに減少に転じ、景気減速局面にあると判断されます。これまで経済成長を下支えしてきた外需が弱含みとなったことなどが企業収益を圧迫しており、また、物価の上昇と名目賃金の低迷が相まって、個人消費は減少傾向で推移しています。

- ・ 国内金利(新発10年国債利回り)は、世界的なインフレ観測の高まりにより、それまでの利下げ観測から一転早期利上げ観測が浮上し、6月中旬に一時1.9%近くまで上昇しました。しかしその後は、米国金融不安の再燃や、国内における景気悪化見通しの拡大から、同利回りは低下基調で推移しました。

【新発10年国債利回り 平成20年3月末 1.275% 平成20年9月末 1.480%】

- ・ 国内株式(日経平均株価)は、期初では円高の一服と米国金融不安の後退から14,000円台まで回復しましたが、米国金融不安の再燃や、原油価格高騰による国内景況感悪化などにより下落基調に転じました。その後は、米国金融支援策を好感し反発する場面もありましたが、世界的な景気後退懸念や上場企業倒産などを背景に下落基調は強まり、9月末には年初来安値をつけました。

【日経平均 平成20年3月末 12,525.54円 平成20年9月末 11,259.86円】

【TOPIX 平成20年3月末 1,212.96ポイント 平成20年9月末 1,087.41ポイント】

- ・ 米国金利(10年国債利回り)は、期初はインフレ懸念や早期利上げ観測の台頭から一時4.2%台まで上昇しました。しかし、株価急落から利上げ観測が後退したことや、安全資産である国債への資金シフトから、利回りは低下基調に転じました。9月に入ると、大手金融機関の破綻と政府の金融市場安定化策を巡る思惑から乱高下する展開となりました。

【米国10年国債利回り 平成20年3月末 3.414% 平成20年9月末 3.825%】

- ・ 米国株式(NYダウ)は、金融不安の一巡から期初は堅調に推移しました。しかし、6月には消費・企業業績悪化懸念や大手金融機関の損失拡大から、相場は急落しました。その後は、商品市況の下落や住宅金融公社の救済策などの好材料と、金融不安からもみ合う展開となりました。期末にかけては、大手金融機関の破綻を受けて金融不安が更に高まり、下落が加速しました。

【NYダウ 平成20年3月末 12,262.89ドル 平成20年9月末 10,850.66ドル】

【ナスダック 平成20年3月末 2,279.10ポイント 平成20年9月末 2,091.88ポイント】

- ・ 為替相場(ドル/円)は、米国経済に対する不安が徐々に薄らぐなか、概ね円安基調での推移となり、一時110円台まで上昇しました。しかし、期末にかけては、大手金融機関の破綻など金融不安が深刻化し、ドルの上値は抑えられ、103円台まで低下しました。

【ドル/円 平成20年3月末 100.19円 平成20年9月末 103.57円】

【ユーロ/円 平成20年3月末 158.19円 平成20年9月末 149.05円】

b. 運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMの推進を基本方針としています。安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

c. 運用状況

ALMの推進という基本方針に基づいて、引き続き公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組むとともに、世界的な金融市場の混乱を受け、機動的なリスク削減を行うなど、収益の安定化に努めました。

- ・ 公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債・超長期債の前倒し投入を行うことで、利回りの向上を図りました。また、外国債券においては、為替リスクをヘッジするとともに、通貨の分散を図りました。
- ・ 国内株式については、ポートフォリオの銘柄入替えを行い、相場が大きく調整した局面では買い入れを進めました。
- ・ 外国株式については、株価や為替動向等に留意しながら、オルタナティブ投資の入替えを行うとともに、一部新興国を対象とした投資信託等への投入を行いました。
- ・ 国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・ 不動産については、賃料増額改定を行うなど、収益性の向上に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	331,750	1.6	271,059	1.3	599,277	2.9
買入金銭債権	670,530	3.3	662,783	3.2	880,103	4.3
有 価 証 券	13,814,747	67.5	13,723,848	66.8	13,495,257	65.3
公 社 債	6,777,885	33.1	7,117,044	34.7	6,805,043	32.9
株 式	2,012,672	9.8	1,621,520	7.9	1,664,309	8.1
外 国 証 券	4,961,707	24.2	4,938,430	24.1	4,971,538	24.1
公 社 債	4,364,476	21.3	4,231,944	20.6	4,356,048	21.1
株 式 等	597,231	2.9	706,486	3.4	615,490	3.0
その他の証券	62,481	0.3	46,852	0.2	54,365	0.3
貸 付 金	4,105,306	20.1	3,944,091	19.2	4,057,938	19.6
保険約款貸付	444,848	2.2	424,371	2.1	436,673	2.1
一 般 貸 付	3,660,457	17.9	3,519,720	17.1	3,621,265	17.5
不 動 産	1,034,748	5.1	1,011,803	4.9	1,006,917	4.9
うち投資用	780,695	3.8	762,357	3.7	754,203	3.6
繰延税金資産	145,024	0.7	372,577	1.8	321,582	1.6
そ の 他	366,645	1.8	547,970	2.7	308,851	1.5
貸倒引当金	3,164	0.0	1,225	0.0	1,584	0.0
一 般 勘 定 計	20,465,588	100.0	20,532,908	100.0	20,668,343	100.0
うち外貨建資産	2,055,536	10.0	1,914,127	9.3	1,971,870	9.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
	金額	金額	金額
現預金・コールローン	181,800	328,217	85,726
買入金銭債権	162,371	217,319	47,201
有 価 証 券	40,976	228,590	278,513
公 社 債	151,018	312,001	123,861
株 式	144,918	42,789	493,281
外 国 証 券	340,850	33,108	350,682
公 社 債	358,829	124,104	350,401
株 式 等	17,978	90,995	280
その他の証券	3,936	7,513	12,052
貸 付 金	80,897	113,847	128,264
保険約款貸付	14,570	12,302	22,745
一 般 貸 付	66,327	101,545	105,519
不 動 産	41,382	4,886	69,213
うち投資用	37,671	8,154	64,163
繰延税金資産	108,780	50,994	285,338
そ の 他	131,831	239,119	74,037
貸倒引当金	1,712	359	3,292
一 般 勘 定 計	183,150	135,434	19,603
うち外貨建資産	101,511	57,743	17,845

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	230,793	237,269	480,456
預貯金利息	290	335	662
有価証券利息・配当金	148,202	157,302	315,333
貸付金利息	41,570	40,183	82,757
不動産賃貸料	34,906	33,196	69,107
その他利息配当金	5,823	6,252	12,595
売買目的有価証券運用益	174	661	65
有価証券売却益	27,211	29,647	38,926
国債等債券売却益	3,235	13,278	6,479
株式等売却益	16,646	12,770	24,616
外国証券売却益	7,329	3,598	7,830
有価証券償還益	-	3,191	-
為替差益	288	840	327
その他運用収益	255	179	450
合 計	258,722	271,789	520,225

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支 払 利 息	7,585	8,860	14,978
有価証券売却損	13,786	34,515	32,024
国債等債券売却損	7,799	95	8,249
株式等売却損	1,170	5,098	8,106
外国証券売却損	4,816	29,322	15,668
有価証券評価損	4,099	3,686	6,168
株式等評価損	4,099	3,686	6,168
金融派生商品費用	18,177	18,732	53,573
賃貸用不動産等減価償却費	10,137	9,701	19,437
その他運用費用	10,663	9,912	20,286
合 計	64,449	85,408	146,469

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	35,978	294	-	-

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成19年度第2四半期(上半期)末、平成20年度第2四半期(上半期)末、平成19年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,333,577	2,317,644	15,933	12,239	28,172	2,433,017	2,391,713	41,303	8,173	49,477
責任準備金対応債券	5,452,905	5,466,876	13,970	31,679	17,708	6,130,488	6,196,313	65,824	81,690	15,866
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,194,828	5,907,516	712,687	776,797	64,110	4,750,082	4,845,635	95,552	293,359	197,806
公 社 債	1,180,355	1,181,452	1,096	10,821	9,724	826,585	818,782	7,802	7,719	15,521
株 式	1,213,588	1,863,978	650,389	682,970	32,580	1,303,750	1,472,880	169,130	260,936	91,806
外 国 証 券	2,521,191	2,561,505	40,314	61,933	21,618	2,333,479	2,267,003	66,476	18,884	85,361
公 社 債	2,151,422	2,174,426	23,003	39,844	16,841	1,963,393	1,931,303	32,089	17,802	49,892
株 式 等	369,768	387,078	17,310	22,088	4,777	370,085	335,699	34,386	1,082	35,468
その他の証券	38,277	59,154	20,877	21,058	181	42,482	43,177	694	5,798	5,103
買入金銭債権	217,416	217,431	14	14	-	205,784	205,804	19	19	-
譲渡性預金	24,000	23,994	5	-	5	38,000	37,986	13	-	13
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,981,311	13,692,036	710,724	820,716	109,991	13,313,588	13,433,662	120,073	383,223	263,150
公 社 債	6,776,788	6,793,316	16,527	44,315	27,787	7,089,450	7,159,799	70,348	93,663	23,315
株 式	1,213,588	1,863,978	650,389	682,970	32,580	1,303,750	1,472,880	169,130	260,936	91,806
外 国 証 券	4,711,240	4,734,161	22,920	72,357	49,437	4,634,120	4,514,013	120,106	22,804	142,911
公 社 債	4,341,472	4,347,082	5,610	50,269	44,659	4,264,034	4,178,314	85,720	21,722	107,443
株 式 等	369,768	387,078	17,310	22,088	4,777	370,085	335,699	34,386	1,082	35,468
その他の証券	38,277	59,154	20,877	21,058	181	42,482	43,177	694	5,798	5,103
買入金銭債権	217,416	217,431	14	14	-	205,784	205,804	19	19	-
譲渡性預金	24,000	23,994	5	-	5	38,000	37,986	13	-	13
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522
責任準備金対応債券	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,186,077	5,389,536	203,459	368,456	164,997
公 社 債	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779
株 式	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	2,474,482	2,412,327	62,155	9,838	71,993
公 社 債	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222
株 式 等	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771
その他の証券	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	416,022	416,074	52	52	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-
合 計	13,384,265	13,698,251	313,986	516,075	202,089
公 社 債	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057
株 式	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	4,752,284	4,662,173	90,110	15,696	105,807
公 社 債	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036
株 式 等	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771
その他の証券	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	416,022	416,074	52	52	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-

(注)本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	57,705	56,297	56,033
その他有価証券	551,256	752,718	637,007
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	93,036	92,424	92,654
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	207,341	369,341	280,341
非上場外国債券	-	-	-
その他	250,878	290,953	264,011
合 計	608,962	809,015	693,040

(注)本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成19年度第2四半期(上半期)末、平成20年度第2四半期(上半期)末、平成19年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成19年度第2四半期(上半期)末、平成20年度第2四半期(上半期)末、平成19年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

- ・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差損		帳簿価額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,333,577	2,317,644	15,933	12,239	28,172	2,433,017	2,391,713	41,303	8,173	49,477
責任準備金対応債券	5,452,905	5,466,876	13,970	31,679	17,708	6,130,488	6,196,313	65,824	81,690	15,866
子会社・関連会社株式	57,705	62,899	5,193	5,193	-	56,297	56,850	552	552	-
その他の有価証券	5,746,085	6,459,443	713,358	777,469	64,110	5,502,800	5,599,073	96,272	294,084	197,812
公 社 債	1,180,355	1,181,452	1,096	10,821	9,724	826,585	818,782	7,802	7,719	15,521
株 式	1,306,625	1,957,015	650,389	682,970	32,580	1,396,174	1,565,305	169,130	260,936	91,806
外 国 証 券	2,728,624	2,769,609	40,985	62,604	21,619	2,702,882	2,637,125	65,756	19,610	85,367
公 社 債	2,151,422	2,174,426	23,003	39,844	16,841	1,963,393	1,931,303	32,089	17,802	49,892
株 式 等	577,201	595,182	17,981	22,759	4,778	739,488	705,822	33,666	1,807	35,474
その他の証券	41,604	62,481	20,877	21,058	181	46,157	46,852	694	5,798	5,103
買入金銭債権	464,876	464,890	14	14	-	493,000	493,020	19	19	-
譲渡性預金	24,000	23,994	5	-	5	38,000	37,986	13	-	13
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,590,274	14,306,863	716,589	826,581	109,991	14,122,604	14,243,950	121,346	384,502	263,156
公 社 債	6,776,788	6,793,316	16,527	44,315	27,787	7,089,450	7,159,799	70,348	93,663	23,315
株 式	1,362,282	2,012,672	650,389	682,970	32,580	1,451,807	1,620,938	169,130	260,936	91,806
外 国 証 券	4,920,722	4,949,507	28,785	78,222	49,437	5,004,187	4,885,353	118,833	24,083	142,917
公 社 債	4,341,472	4,347,082	5,610	50,269	44,659	4,264,034	4,178,314	85,720	21,722	107,443
株 式 等	579,250	602,424	23,174	27,953	4,778	740,152	707,039	33,113	2,360	35,474
その他の証券	41,604	62,481	20,877	21,058	181	46,157	46,852	694	5,798	5,103
買入金銭債権	464,876	464,890	14	14	-	493,000	493,020	19	19	-
譲渡性預金	24,000	23,994	5	-	5	38,000	37,986	13	-	13
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522
責任準備金対応債券	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568
子会社・関連会社株式	56,033	56,321	288	288	-
その他の有価証券	5,823,084	6,026,881	203,796	368,802	165,005
公 社 債	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779
株 式	1,352,733	1,608,940	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	2,754,891	2,693,073	61,817	10,183	72,001
公 社 債	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222
株 式 等	630,210	614,826	15,384	3,395	18,779
その他の証券	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	677,857	677,909	52	52	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-
合 計	14,077,306	14,391,917	314,611	516,709	202,097
公 社 債	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057
株 式	1,408,102	1,664,309	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	5,033,356	4,943,871	89,485	16,330	105,815
公 社 債	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036
株 式 等	630,874	615,778	15,096	3,683	18,779
その他の証券	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	677,857	677,909	52	52	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-

- (注)1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が 5,864百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が 1,272百万円、平成19年度末が 625百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末	平成20年度第2四半期(上半期)末	平成19年度末
不動産の差損益	135,187	200,988	192,229

(注)評価額は、公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

f.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末						平成20年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	179	155,062	-	-	-	155,241	76	37,927	-	-	-	37,851
ヘッジ会計非適用分	20	12,267	-	166	-	12,455	-	49,855	2,493	1,005	-	51,342
合 計	158	142,794	-	166	-	142,786	76	87,783	2,493	1,005	-	89,194

区 分	平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,297	6,537	-	-	-	5,240
ヘッジ会計非適用分	3,513	11,464	2,143	-	-	5,807
合 計	2,216	4,927	2,143	-	-	567

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成19年度第2四半期(上半期)末通貨関連 142,647百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末通貨関連 15,868百万円、平成19年度末通貨関連 25,989百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成19年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度 第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	89,037	78,879	195	195	106,240	86,125	81	81	92,923	71,436	1,351	1,351
	固定金利支払/変動金利受取	143,630	117,428	165	165	27,285	7,081	48	48	542,167	517,398	3,477	3,477
	その他												
	キャップ付金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	5,000	5,000	128	128	5,000	-	43	43	5,000	-	89	89
	合 計				158				76				2,216

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成20年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	25,114	10,422	25,136	13,514	36,888	163	111,240
平均受取固定金利	1.45	1.36	1.88	1.98	1.86	1.33	1.74
平均支払変動金利	1.91	1.23	1.39	1.15	1.10	1.07	1.36
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	20,203	5,869	1,211	-	-	-	27,285
平均支払固定金利	1.05	1.20	1.26	-	-	-	1.10
平均受取変動金利	1.02	1.18	1.16	-	-	-	1.06
想定元本額合計	45,317	16,291	26,348	13,514	36,888	163	138,525

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約													
	売建	1,254,001	117,189	1,388,372	134,371	1,987,213	553,350	1,916,001	71,211	957,678	440,450	973,639	15,960	
	(ユーロ)	689,131	117,189	836,677	147,546	800,435	274,968	774,732	25,702	535,475	347,699	572,953	37,478	
	(米ドル)	564,870	-	551,695	13,175	755,099	-	733,017	22,081	329,452	-	306,193	23,259	
	(豪ドル)	-	-	-	-	431,678	278,381	408,251	23,426	92,751	92,751	94,492	1,741	
	買建	-	-	-	-	626	-	621	4	94,205	-	94,639	433	
	(米ドル)	-	-	-	-	626	-	621	4	146	-	146	0	
	(豪ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-	94,059	-	94,492	432	
	通貨オプション													
	売建													
	コ-ル	-	-	-	-	248,256	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(1,801)	-	747	1,054	(-)	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	142,256	-	35	373	(-)	-	-	-	-
	(豪ドル)	(-)	-	-	-	106,000	-	-	-	(-)	-	-	-	-
	プット	464,350	-	-	-	(1,393)	-	711	681	(-)	-	-	-	-
	(ユーロ)	(5,754)	-	1,483	4,271	333,302	-	-	-	(-)	-	-	-	-
	(米ドル)	58,350	-	48	157	(4,991)	-	9,485	4,494	(-)	-	-	-	-
	(豪ドル)	(205)	-	48	157	284,802	-	-	-	(-)	-	-	-	-
	買建	406,000	-	1,434	4,114	(4,664)	-	9,372	4,707	(-)	-	-	-	-
	(米ドル)	(5,549)	-	1,434	4,114	48,500	-	113	213	(-)	-	-	-	-
	(ユーロ)	-	-	-	-	(326)	-	-	-	(-)	-	-	-	-
	コ-ル	-	-	-	-	248,256	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(2,277)	-	747	1,530	(-)	-	-	-	-
(米ドル)	(-)	-	-	-	142,256	-	-	-	(-)	-	-	-	-	
(豪ドル)	(-)	-	-	-	(129)	-	35	93	(-)	-	-	-	-	
プット	280,500	-	-	-	106,000	-	-	-	(-)	-	-	-	-	
(米ドル)	(1,217)	-	937	279	(2,148)	-	711	1,437	(-)	-	-	-	-	
(ユーロ)	280,500	-	-	-	78,100	-	-	-	682,000	-	-	-	-	
(豪ドル)	(1,217)	-	937	279	(1,168)	-	655	512	(6,889)	-	7,891	1,002		
買建	280,500	-	-	-	48,500	-	-	-	682,000	-	-	-	-	
(米ドル)	(1,217)	-	937	279	(1,139)	-	113	1,025	(6,889)	-	7,891	1,002		
(ユーロ)	-	-	-	-	29,600	-	-	-	-	-	-	-	-	
(豪ドル)	(-)	-	-	-	(29)	-	542	513	(-)	-	-	-	-	
合計					130,379			65,723					14,525	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成19年度第2四半期(上半期)末が米ドル売建の契約額 548,043百万円、時価 560,458百万円、差損益 12,414百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が米ドル売建の契約額 284,137百万円、時価 275,962百万円、差損益 8,175百万円、豪ドル売建の契約額 182,938百万円、時価 169,054百万円、差損益 13,884百万円、平成19年度末が米ドル売建の契約額 505,914百万円、時価 486,462百万円、差損益 19,452百万円です。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末			平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
店頭	株価指数オプション										
	売建										
	コール	-	-	-	4,050	-	0	32	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(33)	-	0	-	(-)	-	-
	買建										
	コール	-	-	-	6,750	-	350	232	-	-	-
プット	(-)	-	-	(118)	-	-	-	(-)	-	-	
合計											
	コール	-	-	-	4,200	-	0	12	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(12)	-	0	-	(-)	-	-
					181,275	-	7,971	2,704	300,000	-	2,300
					(5,266)	-	-	-	(4,443)	-	-
											2,143
											2,143

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末			平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
取引所	債券先物										
	売建	249,372	-	249,302	69	86,968	-	87,180	212	-	-
	買建	33,678	-	33,677	1	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション										
	売建										
	コール	-	-	-	-	13,950	-	45	3	-	-
プット	(-)	-	-	-	(41)	-	-	-	(-)	-	
買建											
コール	-	-	-	-	13,400	-	18	23	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(41)	-	-	-	(-)	-	
店頭	債券店頭オプション取引										
	売建										
	コール	1,098,480	-	-	-	242,041	-	-	-	-	-
	プット	(2,272)	-	1,779	493	(1,224)	-	1,495	271	(-)	-
	買建										
	コール	76,477	-	201	79	(-)	-	-	-	(-)	-
プット	(281)	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-	
合計											
	コール	10,243	-	60	14	-	-	-	-	-	-
	プット	(74)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-
					955,326	-	232,193	-	915	551	-
					(2,865)	-	-	-	-	-	-
											1,005
											-

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	108,559	0.5	121,143	0.5	216,587	0.9
コ - ル口 - ン	384,300	1.6	316,000	1.4	543,800	2.3
買入金銭債権	670,530	2.9	662,783	2.9	880,103	3.8
有価証券	16,539,006	70.8	16,198,608	69.8	16,024,737	68.5
(うち国債)	(4,415,030)		(4,925,874)		(4,506,783)	
(うち地方債)	(544,581)		(403,323)		(457,210)	
(うち社債)	(2,882,598)		(2,982,893)		(2,959,888)	
(うち株式)	(2,817,118)		(2,236,650)		(2,329,665)	
(うち外国証券)	(5,699,389)		(5,495,475)		(5,615,437)	
貸付金	4,105,306	17.6	3,944,091	17.0	4,057,938	17.4
保険約款貸付	444,848		424,371		436,673	
一般貸付	3,660,457		3,519,720		3,621,265	
有形固定資産	1,046,369	4.5	1,023,053	4.4	1,018,458	4.4
無形固定資産	34,202	0.1	32,770	0.1	33,414	0.1
代理店貸	9	0.0	7	0.0	9	0.0
再保険貸	70	0.0	88	0.0	97	0.0
その他の資産	338,523	1.4	523,195	2.3	287,022	1.2
繰延税金資産	145,024	0.6	372,577	1.6	321,582	1.4
支払承諾見返	3,069	0.0	440	0.0	400	0.0
貸倒引当金	3,164	0.0	1,225	0.0	1,584	0.0
資産の部合計	23,371,808	100.0	23,193,535	100.0	23,382,567	100.0

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	20,538,581	87.9	20,174,587	87.0	20,202,364	86.4
支 払 準 備 金	128,682		123,395		130,629	
責 任 準 備 金	19,966,045		19,645,010		19,672,951	
社 員 配 当 準 備 金	443,853		406,180		398,782	
再 保 險 借 入	96	0.0	102	0.0	107	0.0
そ の 他 の 負 債	1,628,791	7.0	2,177,415	9.4	2,269,060	9.7
未 払 法 人 税 等	-		18,664		583	
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-		1,557,255		1,541,069	
そ の 他 の 負 債	-		601,496		-	
退 職 給 付 引 当 金	27,684	0.1	16,277	0.1	9,510	0.0
価 格 変 動 準 備 金	177,280	0.8	189,852	0.8	183,147	0.8
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	40,692	0.2	39,551	0.2	39,763	0.2
支 払 承 諾	3,069	0.0	440	0.0	400	0.0
負 債 の 部 合 計	22,416,196	95.9	22,598,227	97.4	22,704,354	97.1
(純資産の部)						
基 金	199,000	0.9	199,000	0.9	199,000	0.9
基 金 償 却 積 立 金	170,000	0.7	170,000	0.7	170,000	0.7
再 評 価 積 立 金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
剰 余 金	255,897	1.1	287,698	1.2	301,617	1.3
損 失 て ん 補 準 備 金	3,404		3,604		3,404	
そ の 他 剰 余 金	252,492		284,094		298,213	
基 金 償 却 準 備 金	67,500		99,500		67,500	
価 格 変 動 積 立 金	140,000		140,000		140,000	
社会及び契約者福祉増進基金	2,025		2,122		1,422	
別 途 積 立 金	223		223		223	
中 間 未 処 分 剰 余 金	42,743		42,248		* 1 89,066	
基 金 等 合 計	624,899	2.7	656,701	2.8	670,620	2.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	455,479	1.9	61,470	0.3	130,124	0.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	33	0.0	35	0.0	23	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	124,733	0.5	122,829	0.5	122,555	0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	330,712	1.4	61,393	0.3	7,592	0.0
純 資 産 の 部 合 計	955,612	4.1	595,307	2.6	678,212	2.9
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,371,808	100.0	23,193,535	100.0	23,382,567	100.0

(注) * 1 平成19年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,657,162	100.0	1,561,130	100.0	3,289,813	100.0
保 険 料 等 収 入	1,336,557		1,187,257		2,548,565	
(うち保険料)	(1,334,554)		(1,185,142)		(2,544,184)	
資 産 運 用 収 益	258,722		271,789		520,225	
(うち利息及び配当金等収入)	(230,793)		(237,269)		(480,456)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(174)		(661)		(65)	
(うち有価証券売却益)	(27,211)		(29,647)		(38,926)	
そ の 他 経 常 収 益	61,882		102,083		221,022	
経 常 費 用	1,606,670	97.0	1,503,902	96.3	3,180,606	96.7
保 険 金 等 支 払 金	1,029,925		1,007,960		2,142,254	
(うち保険金)	(339,370)		(353,597)		(713,719)	
(うち年金)	(118,824)		(127,644)		(251,718)	
(うち給付金)	(225,988)		(208,061)		(450,688)	
(うち解約返戻金)	(277,368)		(250,856)		(566,399)	
(うちその他返戻金)	(67,954)		(67,381)		(158,831)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	212,681		974		1,899	
支 払 備 金 繰 入 額	—		—		492	
責 任 準 備 金 繰 入 額	212,298		—		—	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	383		974		1,407	
資 産 運 用 費 用	68,724		208,347		439,456	
(うち支払利息)	(7,585)		(8,860)		(14,978)	
(うち有価証券売却損)	(13,786)		(34,515)		(32,024)	
(うち有価証券評価損)	(4,099)		(3,686)		(6,168)	
(うち金融派生商品費用)	(18,177)		(18,732)		(53,573)	
(うち特別勘定資産運用損)	(4,275)		(122,938)		(292,986)	
事 業 費 用	184,176		175,098		372,198	
そ の 他 経 常 費 用	111,161		111,522		224,797	
経 常 利 益	50,492	3.0	57,227	3.7	109,207	3.3
特 別 利 益	4,832	0.3	1,996	0.1	18,692	0.6
固 定 資 産 等 処 分 益	3,092		1,538		11,875	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,739		457		3,526	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		—		3,291	
特 別 損 失	4,525	0.3	8,245	0.5	19,291	0.6
固 定 資 産 等 処 分 損	1,273		461		6,819	
減 損 損 失	10		817		2,783	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,052		6,705		8,919	
不 動 産 圧 縮 損	—		—		166	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	189		261		602	
税 引 前 中 間 純 剰 余	50,798	3.1	50,978	3.3	*1 108,608	3.3
法 人 税 及 び 住 民 税	40,911	2.5	21,307	1.4	43,912	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△32,015	△1.9	△12,303	△0.8	△25,268	△0.8
中 間 純 剰 余	41,903	2.5	41,974	2.7	*2 89,965	2.7

(注) *1 平成19年度決算の税引前当期純剰余

(注) *2 平成19年度決算の当期純剰余

6. 中間基金等変動計算書

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失てん補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却積立金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431
中間会計期間中の変動額											
基金の募集	50,000										50,000
社員配当準備金の積立									50,588	50,588	50,588
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,686	3,686	3,686
中間純剰余									41,903	41,903	41,903
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
土地再評価差額金取崩									840	840	840
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	50,000	-	-	200	22,000	-	700	-	34,431	11,531	38,468
中間会計期間末残高	199,000	170,000	2	3,404	67,500	140,000	2,025	223	42,743	255,897	624,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448
中間会計期間中の変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					50,588
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,686
中間純剰余					41,903
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金取崩					840
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	136,457	7	840	137,304	137,304
中間会計期間中の変動額合計	136,457	7	840	137,304	98,836
中間会計期間末残高	455,479	33	124,733	330,712	955,612

平成20年度中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失てん補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	199,000	170,000	2	3,404	67,500	140,000	1,422	223	89,066	301,617	670,620
中間会計期間中の変動額											
社員配当準備金の積立									51,043	51,043	51,043
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									5,123	5,123	5,123
中間純剰余									41,974	41,974	41,974
基金償却準備金の積立					32,000				32,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
土地再評価差額金取崩									273	273	273
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200	32,000	-	700	-	46,818	13,918	13,918
中間会計期間末残高	199,000	170,000	2	3,604	99,500	140,000	2,122	223	42,248	287,698	656,701

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	130,124	23	122,555	7,592	678,212
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					51,043
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					5,123
中間純剰余					41,974
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金取崩					273
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	68,654	58	273	68,986	68,986
中間会計期間中の変動額合計	68,654	58	273	68,986	82,904
中間会計期間末残高	61,470	35	122,829	61,393	595,307

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
				損失てん補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431
当事業年度変動額											
基金の募集	50,000										50,000
社員配当準備金の積立									50,588	50,588	50,588
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,686	3,686	3,686
当期純剰余									89,965	89,965	89,965
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							602		602	-	-
土地再評価差額金取									1,501	1,501	1,501
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計	50,000	-	-	200	22,000	-	97	-	11,891	34,188	84,188
当事業年度末残高	199,000	170,000	2	3,404	67,500	140,000	1,422	223	89,066	301,617	670,620

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448
当事業年度変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					50,588
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,686
当期純剰余					89,965
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金取					1,501
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）	461,812	49	1,338	460,424	460,424
当事業年度変動額合計	461,812	49	1,338	460,424	376,236
当事業年度末残高	130,124	23	122,555	7,592	678,212

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

1. 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、6,130,488百万円、時価は6,196,313百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

(1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

(2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、987百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当中間期より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。ただし、当中間期において通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース取引はありません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間期より、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 保険業法施行規則の改正により、「その他負債」を「未払法人税等」と「その他の負債」に区分掲記しております。なお、前中間期末の「未払法人税等」の金額は38,183百万円であります。
 - (2) 前中間期において「その他負債」に含めていた「債券貸借取引受入担保金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期末の「債券貸借取引受入担保金」の金額は881,004百万円であります。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,531,656百万円であります。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,537百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。貸付金のうち、延滞債権額は、1,624百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、905百万円、延滞債権額、76百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、893百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、19百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,700,901百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	398,782百万円
前年度剰余金よりの繰入額	51,043百万円
当中間期社員配当金支払額	44,620百万円
利息による増加等	974百万円
当中間期末現在高	406,180百万円

22. 子会社等の株式の総額は、56,297百万円であります。

23. 担保に提供している資産の額は、有価証券494,398百万円であります。

24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は18百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は22百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,438百万円であります。

26. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金345,000百万円を含んでおります。

27. 外貨建資産の額は、2,386,781百万円であります。（主な外貨額8,914百万米ドル、6,544百万ユーロ、4,647百万豪ドル）
外貨建負債の額は、1,211百万円であります。（主な外貨額11百万米ドル）

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、47,815百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 13,278 百万円、株式等 12,770 百万円、外国証券 3,598 百万円であります。有価証券売却損の内訳は、国債等債券 95 百万円、株式等 5,098 百万円、外国証券 29,322 百万円であります。有価証券評価損の内訳は、株式等 3,686 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、45 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、59 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	335 百万円
有価証券利息・配当金	157,302 百万円
貸付金利息	40,183 百万円
不動産賃貸料	33,196 百万円
その他利息配当金	6,252 百万円
計	237,269 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	173 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	643 百万円
	計	817 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益 A	146,956	110,109	238,153
キャピタル収益	27,674	31,149	39,318
売買目的有価証券運用益	174	661	65
有価証券売却益	27,211	29,647	38,926
為替差益	288	840	327
キャピタル費用	36,063	56,934	91,766
有価証券売却損	13,786	34,515	32,024
有価証券評価損	4,099	3,686	6,168
金融派生商品費用	18,177	18,732	53,573
キャピタル損益 B	8,388	25,785	52,448
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	138,567	84,324	185,705
臨時収益	-	-	-
臨時費用	88,075	27,096	76,497
危険準備金繰入額	72,400	14,800	45,200
その他臨時費用	15,675	12,296	31,297
臨時損益 C	88,075	27,096	76,497
経常利益 A + B + C	50,492	57,227	109,207

（注）その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末
	金額	占率	金額	占率	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		506		815	184
危 険 債 権		12,303		1,517	1,089
要 管 理 債 権		1,536		912	1,603
小 計 (対合計比)		14,346 (0.28)		3,245 (0.06)	2,877 (0.05)
正 常 債 権		5,106,932		5,497,420	5,573,545
合 計		5,121,278		5,500,666	5,576,423

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末
	金額	占率	金額	占率	金額
破 綻 先 債 権 額		398		-	21
延 滞 債 権 額		12,386		1,624	1,226
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額		1,034		893	1,124
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額		501		19	479
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)		14,321 (0.35) (0.06)		2,537 (0.06) (0.01)	2,851 (0.07) (0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 988百万円、延滞債権額 1,165百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 905百万円、延滞債権額 76百万円、平成19年度末が破綻先債権額 1,239百万円、延滞債権額 84百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	40,532	98.7	38,573	97.8	40,101	98.8
Ⅱ 分 類	466	1.1	862	2.2	476	1.2
Ⅲ 分 類	54	0.1	5	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	41,053	100.0	39,440	100.0	40,579	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成19年度第2四半期(上半期)末は 15億円、平成20年度第2四半期(上半期)末は 1億円、平成19年度末は 0.2億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が 21億円、平成20年度第2四半期(上半期)末が 9億円、平成19年度末が 13億円です。

10.貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成19年度		平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
(1) 貸倒引当金残高			
(イ) 一般貸倒引当金	1,269	441	1,182
(ロ) 個別貸倒引当金	1,895	783	402
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	4,548	1,771	1,727
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	5,137	1,487	4,016
(ハ) 純繰入額	588	283	2,288
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-	-
(ハ) 繰入額	-	-	-
(ニ) 取崩額	-	-	-
(4) 貸付金償却	-	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,909,885	2,501,082	2,553,030
基金等	598,269	628,547	614,453
価格変動準備金	177,280	189,852	183,147
危険準備金	479,700	467,300	452,500
一般貸倒引当金	1,269	441	1,182
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	642,022	86,645	183,416
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	43,473	100,054	93,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	579,822	579,099
負債性資本調達手段等	345,000	345,000	345,000
控除項目	6,999	6,999	6,999
その他	629,869	110,417	108,209
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	549,667	502,188	495,383
保険リスク相当額 R_1	104,947	100,859	102,600
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,307	48,308	48,268
予定利率リスク相当額 R_2	116,465	112,339	114,166
資産運用リスク相当額 R_3	339,110	279,030	275,263
経営管理リスク相当額 R_4	13,344	12,315	12,197
最低保証リスク相当額 R_7 *	58,384	75,239	69,598
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1058.7%	996.0%	1030.7%

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

*最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
	金額	金額	金額
個人変額保険	88,797	67,480	74,139
個人変額年金保険	1,967,947	1,917,652	1,898,192
団体年金保険	878,835	715,768	769,413
特別勘定計	2,935,579	2,700,901	2,741,745

b. 個人変額保険(特別勘定)の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	571	2,319	524	2,117	542	2,189
変額保険(終身型)	65,097	341,518	63,815	332,774	64,397	337,052
合計	65,668	343,837	64,339	334,891	64,939	339,241

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	2,576	2.9	2,882	4.3	2,609	3.5
有価証券	83,955	94.5	62,279	92.3	69,292	93.5
公社債	16,577	18.7	17,071	25.3	17,172	23.2
株式	35,588	40.1	23,778	35.2	26,532	35.8
外国証券	31,789	35.8	21,429	31.8	25,587	34.5
公社債	13,622	15.3	10,703	15.9	12,146	16.4
株式等	18,166	20.5	10,725	15.9	13,441	18.1
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	2,265	2.6	2,318	3.4	2,236	3.0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	88,797	100.0	67,480	100.0	74,139	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
	金額	金額	金額
利息配当金等収入	949	850	1,805
有価証券売却益	1,385	649	2,650
有価証券償還益	0	-	0
有価証券評価益	16,655	11,034	7,524
為替差益	4	14	19
金融派生商品収益	47	110	211
その他の収益	8	18	33
有価証券売却損	591	1,884	1,519
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	18,435	15,538	23,284
為替差損	18	11	34
金融派生商品費用	139	42	139
その他の費用	0	0	0
収支差額	134	4,798	12,732

- (注)1. 平成19年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 16,655百万円には有価証券振戻益 2,230百万円が、有価証券評価損 18,435百万円には有価証券振戻損 15,013百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成20年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,034百万円には有価証券振戻益 8,271百万円が、有価証券評価損 15,538百万円には有価証券振戻損 5,293百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成19年度の有価証券評価益 7,524百万円には有価証券振戻益 2,230百万円が、有価証券評価損 23,284百万円には有価証券振戻損 15,013百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人変額年金保険	483,584	2,017,612	516,142	2,160,955	503,178	2,091,770

(2) 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ル口-ン	118,532	6.0	123,201	6.4	103,500	5.5
有 価 証 券	1,825,833	92.8	1,767,571	92.2	1,768,268	93.2
公 社 債	850,895	43.2	953,461	49.7	890,350	46.9
株 式	457,465	23.2	386,859	20.2	407,092	21.4
外 国 証 券	399,665	20.3	319,711	16.7	369,437	19.5
公 社 債	298,701	15.2	245,337	12.8	287,610	15.2
株 式 等	100,963	5.1	74,373	3.9	81,826	4.3
そ の 他 の 証 券	117,806	6.0	107,538	5.6	101,386	5.3
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	23,581	1.2	26,880	1.4	26,424	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,967,947	100.0	1,917,652	100.0	1,898,192	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	18,605	17,939	37,771
有 価 証 券 売 却 益	10,263	4,847	20,555
有 価 証 券 償 還	0	6	3
有 価 証 券 評 価 益	123,164	130,571	45,181
為 替 差 益	384	689	1,007
金 融 派 生 商 品 収 益	1,527	2,801	3,508
そ の 他 の 収 益	17	142	150
有 価 証 券 売 却 損	5,482	23,553	15,461
有 価 証 券 償 還 損	60	45	140
有 価 証 券 評 価 損	151,825	206,943	241,356
為 替 差 損	399	664	1,080
金 融 派 生 商 品 費 用	2,399	2,705	4,607
そ の 他 の 費 用	17	1,398	1,282
収 支 差 額	6,221	78,312	155,751

- (注)1. 平成19年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 123,164百万円には有価証券振戻益 8,474百万円が、有価証券評価損 151,825百万円には有価証券振戻損 123,831百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成20年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 130,571百万円には有価証券振戻益 117,525百万円が、有価証券評価損 206,943百万円には有価証券振戻損 36,706百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成19年度の有価証券評価益 45,181百万円には有価証券振戻益 8,474百万円が、有価証券評価損 241,356百万円には有価証券振戻損 123,831百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
経常収益	1,582,856	3,339,925
経常利益	57,367	111,887
中間(当期)純剰余	40,686	93,280

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
総資産額	23,249,715	23,440,081

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4	社
持分法適用非連結子法人等数	0	社
持分法適用関連法人等数	4	社
期中における重要な関係会社の異動について	異動なし	

c . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)		期 別 科 目	平成20年度中間 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	129,831	0.6	225,247	1.0	保険契約準備金	20,223,312	87.0	20,250,457	86.4
コールローン	316,000	1.4	543,800	2.3	支払備金	135,035		141,989	
買入金銭債権	662,783	2.9	880,103	3.8	責任準備金	19,682,095		19,709,685	
有価証券	16,234,996	69.8	16,059,439	68.5	社員配当準備金	406,180		398,782	
貸付金	3,944,159	17.0	4,058,009	17.3	再保険借	594	0.0	757	0.0
有形固定資産	1,023,474	4.4	1,018,869	4.3	その他負債	2,182,318	9.4	2,274,742	9.7
無形固定資産	34,147	0.1	34,791	0.1	債券貸借取引受入担保金	1,557,255		1,541,069	
代理店貸	137	0.0	185	0.0	その他の負債	625,062		733,672	
再保険貸	297	0.0	295	0.0	退職給付引当金	17,088	0.1	10,282	0.0
その他資産	529,767	2.3	295,384	1.3	役員退職慰労引当金	22	0.0	34	0.0
繰延税金資産	374,906	1.6	325,141	1.4	価格変動準備金	190,143	0.8	183,430	0.8
支払承諾見返	440	0.0	400	0.0	再評価に係る繰延税金負債	39,551	0.2	39,763	0.2
貸倒引当金	1,226	0.0	1,587	0.0	支払承諾	440	0.0	400	0.0
					負債の部合計	22,653,472	97.4	22,759,868	97.1
(純資産の部)					(純資産の部)				
					基金	199,000	0.9	199,000	0.8
					基金償却積立金	170,000	0.7	170,000	0.7
					再評価積立金	2	0.0	2	0.0
					連結剰余金	288,227	1.2	303,433	1.3
					基金等合計	657,229	2.8	672,436	2.9
					その他有価証券評価差額金	62,041	0.3	130,401	0.6
					繰延ヘッジ損益	35	0.0	23	0.0
					土地再評価差額金	122,829	0.5	122,555	0.5
					為替換算調整勘定	163	0.0	93	0.0
					評価・換算差額等合計	60,986	0.3	7,776	0.0
					純資産の部合計	596,243	2.6	680,212	2.9
資産の部合計	23,249,715	100.0	23,440,081	100.0	負債及び純資産の部合計	23,249,715	100.0	23,440,081	100.0

d. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度 中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度 要約連結損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		1,582,856	100.0	3,339,925	100.0
保 険 料 等 収 入		1,205,949		2,586,098	
資 産 運 用 収 益		270,676		520,622	
(うち利息及び配当金等収入)		(236,156)		(481,177)	
(うち売買目的有価証券運用益)		(661)		(65)	
(うち有価証券売却益)		(29,647)		(38,926)	
そ の 他 経 常 収 益		106,230		233,204	
経 常 費 用		1,525,488	96.4	3,228,038	96.7
保 険 金 等 支 払 金		1,019,251		2,166,188	
(うち保険金)		(361,940)		(731,565)	
(うち年金)		(127,644)		(251,718)	
(うち給付金)		(208,061)		(450,688)	
(うち解約返戻金)		(251,369)		(567,865)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		974		2,371	
支 払 備 金 繰 入 額		—		964	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		974		1,407	
資 産 運 用 費 用		208,305		440,456	
(うち支払利息)		(8,860)		(14,985)	
(うち有価証券売却損)		(34,518)		(32,024)	
(うち有価証券評価損)		(3,686)		(5,893)	
(うち特別勘定資産運用損)		(122,938)		(292,986)	
事 業 費 用		178,886		382,844	
そ の 他 経 常 費 用		118,070		236,177	
経 常 利 益		57,367	3.6	111,887	3.3
特 別 利 益		1,996	0.1	27,781	0.8
固 定 資 産 等 処 分 益		1,538		20,998	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		457		3,491	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		—		3,291	
特 別 損 失		8,264	0.5	24,182	0.7
固 定 資 産 等 処 分 損		473		11,695	
減 損 損 失		817		2,783	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,713		8,934	
不 動 産 圧 縮 損		—		166	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		261		602	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		51,099	3.2	*1 115,485	3.5
法 人 税 及 び 住 民 税 等		21,671	1.4	47,629	1.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 11,259	△ 0.7	△ 25,423	△ 0.8
少 数 株 主 損 失		—	—	0	0.0
中 間 純 剰 余		40,686	2.6	*2 93,280	2.8

(注) *1 平成19年度決算の税金等調整前当期純剰余

(注) *2 平成19年度決算の当期純剰余

e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間 連結会計期間 〔平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純剰余	51,099
減価償却費	17,763
減損損失	817
支払備金の増加額	6,953
責任準備金の増加額	27,590
社員配当準備金積立利息繰入額	974
貸倒引当金の増加額	361
退職給付引当金の増加額	6,806
価格変動準備金の増加額	6,713
利息及び配当金等収入	236,156
有価証券関係損益	153,755
支払利息	8,860
有形固定資産関係損益	926
その他	78,247
小 計	103,444
利息及び配当金等の受取額	269,745
利息の支払額	12,911
社員配当金の支払額	44,620
その他	261
法人税等の支払額	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増加額	94,757
買入金銭債権の取得による支出	684,957
買入金銭債権の売却・償還による収入	904,930
有価証券の取得による支出	4,472,835
有価証券の売却・償還による収入	3,732,300
貸付けによる支出	180,679
貸付金の回収による収入	282,340
その他	244,826
小 計	79,317
(+)	(26,406)
有形固定資産の取得による支出	21,905
有形固定資産の売却による収入	2,377
その他	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
基金利息の支払額	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	643
現金及び現金同等物期首残高	52,797
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	52,153

f. 中間連結基金等変動計算書

平成20年度中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
直前連結会計年度末残高	199,000	170,000	2	303,433	672,436
中間連結会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立て				51,043	51,043
基金利息の支払				5,123	5,123
中間純剰余				40,686	40,686
土地再評価差額金取崩				273	273
基金等以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	-	15,206	15,206
中間連結会計期間末残高	199,000	170,000	2	288,227	657,229

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	130,401	23	122,555	93	7,776	-	680,212
中間連結会計期間中の変動額							
社員配当準備金の積立て							51,043
基金利息の支払							5,123
中間純剰余							40,686
土地再評価差額金取崩							273
基金等以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	68,360	58	273	69	68,762	-	68,762
中間連結会計期間中の変動額合計	68,360	58	273	69	68,762	-	83,969
中間連結会計期間末残高	62,041	35	122,829	163	60,986	-	596,243

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	270,170	589,173
当連結会計年度変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立て				50,588	50,588
基金利息の支払				3,686	3,686
当期純剰余				93,280	93,280
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少				4,923	4,923
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加				682	682
土地再評価差額金取				1,501	1,501
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	50,000	-	-	33,262	83,262
当連結会計年度末残高	199,000	170,000	2	303,433	672,436

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	592,236	25	123,893	5,253	463,063	35	1,052,272
当連結会計年度変動額							
基金の募集							50,000
社員配当準備金の積立て							50,588
基金利息の支払							3,686
当期純剰余							93,280
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少							4,923
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加							682
土地再評価差額金取							1,501
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	461,834	49	1,338	5,159	455,287	35	455,323
当連結会計年度変動額合計	461,834	49	1,338	5,159	455,287	35	372,060
当連結会計年度末残高	130,401	23	122,555	93	7,776	-	680,212

中間連結財務諸表の作成方針

平成20年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び子法人等 4社

連結される子会社及び子法人等は、スミセイ損害保険株式会社、住生コンピューターサービス株式会社（平成20年10月1日付でスミセイ情報システム株式会社に社名変更）、いずみエージェンシー株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.であります。

主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントであります。非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、中間純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連法人等数 4社

持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、保険デザイナーズ株式会社であります。

持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（ジャパン・ペンション・サービス株式会社他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の当中間期末日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末

- 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。
有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 親会社は、個人保険・個人年金保険等に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、6,130,488百万円、時価は6,196,313百万円であります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法
- 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
(1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
(2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
その他の有形固定資産
(1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
(2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額

を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、987百万円であります。連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当中間連結会計期間より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。ただし、当中間連結会計期間において通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース取引はありません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外債建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
12. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 前中間連結会計期間において「その他負債」に含めていた「債券貸借取引受入担保金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「債券貸借取引受入担保金」の金額は881,004百万円であります。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,537百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。貸付金のうち、延滞債権額は、1,624百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、905百万円、延滞債権額、76百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の

取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、893百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、19百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,700,901百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	398,782百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,043百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	44,620百万円
利息による増加等	974百万円
当中間連結会計期間末現在高	406,180百万円

20. 担保に提供している資産の額は、有価証券494,400百万円であります。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,531,656百万円であります。

22. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,438百万円であります。

23. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金345,000百万円を含んでおります。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、47,815百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 13,278 百万円、株式等 12,770 百万円、外国証券 3,598 百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券 95 百万円、株式等 5,098 百万円、外国証券 29,322 百万円であります。

有価証券評価損の内訳は、株式等 3,686 百万円であります。

2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグループングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	173 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	643 百万円
	計	817 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 資金(現金及び現金同等物)の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	129,831 百万円
有利息の預貯金	<u>77,677 百万円</u>
資金(現金及び現金同等物)	<u>52,153 百万円</u>

g. セグメント情報

平成20年度第2四半期(上半期)(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約年換算保険料

(単位: 億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	240
個 人 年 金 保 険	126
合 計	366
うち生前給付保障+医療保障等	105
うち生前給付保障	40
うち医療保障	64

・新契約高

(単位: 千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	221	13,433	13,507	74
個 人 年 金 保 険	39	1,862	1,930	68
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	261	15,296	15,438	142
団 体 保 険	-	369	369	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-

・主要収支項目

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	600,404
資 産 運 用 収 益	139,156
保 険 金 等 支 払 金	494,659
資 産 運 用 費 用	231,053

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
	金 額	百分比
経 常 収 益	896,419	100.0
保 険 料 等 収 入	600,404	
(うち 保 険 料)	(599,333)	
資 産 運 用 収 益	139,156	
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(122,958)	
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)	(348)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(12,553)	
そ の 他 経 常 収 益	156,858	
経 常 費 用	866,781	96.7
保 険 金 等 支 払 金	494,659	
(うち 保 険 金)	(166,891)	
(うち 年 金)	(59,025)	
(うち 給 付 金)	(100,899)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(127,089)	
(うち そ の 他 返 戻 金)	(40,475)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	484	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	484	
資 産 運 用 費 用	231,053	
(うち 支 払 利 息)	(4,321)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(21,232)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(3,029)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(3,720)	
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(188,223)	
事 業 費 用	87,735	
そ の 他 経 常 費 用	52,848	
経 常 利 益	29,637	3.3
特 別 利 益	34	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益	34	
特 別 損 失	3,979	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損 失	370	
減 損 損 失	659	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,763	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	186	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	25,692	2.9
法 人 税 及 び 住 民 税	103	0.0
法 人 税 等 調 整 額	4,915	0.5
四 半 期 純 剰 余	20,881	2.3

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	24,342
キャピタル収益	12,902
売買目的有価証券運用益	348
有価証券売却益	12,553
キャピタル費用	28,037
有価証券売却損	21,232
有価証券評価損	3,029
金融派生商品費用	3,720
為替差損	54
キャピタル損益 B	15,134
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,207
臨時収益	26,700
危険準備金戻入額	26,700
臨時費用	6,270
個別貸倒引当金繰入額	387
その他臨時費用	5,882
臨時損益 C	20,429
経常利益 A + B + C	29,637

(注) その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	平成20年度 第 2 四半期連結会計期間 (平成20年 7月 1日から 平成20年 9月30日まで)
経 常 収 益	907,128
経 常 利 益	30,493
四 半 期 純 剰 余	20,586

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成20年度第2四半期 連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金 額	百分比
経 常 収 益	907,128	100.0
保 険 料 等 収 入	609,655	
資 産 運 用 収 益	139,277	
(うち利息及び配当金等収入)	(123,080)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(348)	
(うち有価証券売却益)	(12,553)	
そ の 他 経 常 収 益	158,195	
経 常 費 用	876,634	96.6
保 険 金 等 支 払 金	499,986	
(うち保険金)	(171,095)	
(うち年金)	(59,025)	
(うち給付金)	(100,899)	
(うち解約返戻金)	(127,339)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	484	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	484	
資 産 運 用 費 用	231,031	
(うち支払利息)	(4,321)	
(うち有価証券売却損)	(21,232)	
(うち有価証券評価損)	(3,029)	
(うち特別勘定資産運用損)	(188,223)	
事 業 費 用	89,649	
そ の 他 経 常 費 用	55,481	
経 常 利 益	30,493	3.4
特 別 利 益	34	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益	34	
特 別 損 失	3,993	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損	380	
減 損 損 失	659	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,767	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	186	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	26,534	2.9
法 人 税 及 び 住 民 税 等	253	0.0
法 人 税 等 調 整 額	5,694	0.6
四 半 期 純 剰 余	20,586	2.3

(3) セグメント情報

平成20年度第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。